

■学校経営のポイント

協力・協働体制の確立

小島 宏

令和5年度が始まって早1ヵ月、学校運営や教育活動はどのような状況だろうか。ベテランが多い学校や異動で新規転入の多い学校などから、協働体制がうまくいかず困っているという話も耳にする。

そこで今号では、学校の協力・協働体制について考察する。

協力・協働体制の必要性

組織やチームが、目的や目標を達成するためには、関係者が互いに協力し合い、協働体制で取り組むことが必要である。

学校においても、管理職や教職員がそれぞれの立場を超えて、特性や能力を発揮し、生かし合い、学校運営や教育活動の充実に向けて協働することが不可欠である。

目的・目標を明確にし、PDCAで取り組む

「本校において、このような子供を育てたい」、そのために「このような学校運営をしたい」「このような教育活動(授業)をしたい」「道徳科や特別活動、生徒指導で、心の教育を重視したい」などというように、学校の目的・目標を明確に設定し、管理職と教職員が共有する必要がある。

そのためには、校長の学校経営案の作成と、教職員への周知が必要不可欠である。

学校経営案に基づいて、それをどのように実現していくかを、PDCA(計画・実施・評価・改善)を意識して、学年経営案や学級経営案、各分掌の実施案などに落とし込む。そして、それらを「学校の教育計画」としてまとめ、共有し、学び合えるようにする。

組織で対応する

また、困ったこと、トラブルなどが生じたときは、個人で抱え込まず、学年や分掌、学校の問題として組織で対応するようにする。

それぞれの役割や特性・能力を、互いに補完し合

い、困難を乗り越えていくことが大切である。

その際、得意教科・領域、分野など互いの良さを認め合い生かし合うことが重要である。

得意なことならばやりやすく、主体的に生き生きと取り組めるようになる。その結果として、協力関係や協働体制も作りやすくなる。

協力・協働体制の必要性は理解されても、無理があると持続しにくく、実現に結びつかない。無理・無駄のないように配慮する必要がある。

そのためには、小さなことでも効果のあることから進め、その効果を認め合いながら「継続は力なり」の精神で進めることである。

良い情報の交換

時々、教職員の打ち合わせ会や職員会議などの際に、情報交換の時間を意図的に設定し、「プラス情報」を提供し合い、生かし合うようにする。

「うまくいったこと」「工夫して改善したこと」など「良いこと」や「良い変化」を伝え合うようにすると、「そういうやり方があるのか」「それならこうしてみよう」「自分はこんな工夫をしている」などと広がり、持続していけるようになる。

校長のリーダーシップ

校長は、協働体制を促進するための各種情報、特に実践事例に敏感になり、収集し、吟味した上で教職員に提供し、具体的に先導したい。

また、学校と保護者・地域、関係諸機関との協力・連携も、今以上に重視し、可能な部分については協働体制を実現していきたい。

(こじま・ひろし＝元東京都公立小学校長・(公財)豊島修練会顧問)

※読者の皆さまへ…10年余にわたって愛読していただきありがとうございました。毎号至らなさを痛感しながらも、管理職やミドルリーダーのお役に立てるよう、多様な視点から主題と内容の構成に努めてまいりました。読者の皆様、どうぞ「子どもたちのためになるか」を判断基準に益々ご活躍ください。

●子どものSOSに気づけていますか？ 自殺を減らすために、教師が今できること 《最新刊！》

【改訂版】**教師にできる自殺予防——子どものSOSを見逃さない**

高橋聡美【著】 A5判／定価 2,090円

■研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、小社HP <https://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>をご利用ください。

